

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	
			施策の小項目名	○大学院大学の周辺環境の整備	
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備			実施計画記載頁	225
対応する主な課題	①国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。		大学院大学周辺整備に係る委員会の開催:年1回				
実施主体	県、市町村、関係団体、民間					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】		大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援	
	大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 大学院大学支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
県単等	委託	11,121	7,015	5,465	7,016	—	—		○R元(H31)年度: —	
予算事業名 大学院大学発展促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: OIST等で住宅整備等の検討が続くため、計画見直しを延期。恩納村の保安林解除等について、関係部署との協議及び情報提供を行った。	
県単等	委託	—	—	—	—	0	4,660	県単等	○R元(H31)年度: 周辺整備計画の必要性を含めた検討を実施し、実現可能性のある項目を中心に整理する。特に恩納村が進める住宅整備等の取組を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	0	未着手	<p>検討委員会の開催にかえて、OIST、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況(平成30年度)と対応方針(令和元年度)について調査を実施し、その結果について、関係者への情報提供を実施した。周辺整備に向けた具体的な取組として、恩納村の住宅整備(谷茶区)に向けた保安林解除等の手続きに関する支援等を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度は活動指標は未着手となっている。これは検討委員会の開催にかえて、OIST、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況(平成30年度)と対応方針(令和元年度)について調査を実施し、その結果について、関係者への情報提供を実施したためである。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等現行計画の再構築に向けた検討を行う。</p> <p>②谷茶地区の住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。</p>						<p>①達成困難な項目、今後の実現可能性のある項目等について県庁内で検討を行うとともに、住宅整備等に関する恩納村の取組を支援した。</p> <p>②谷茶地区の住宅整備については、土地造成に向けた保安林解除に向けて、県森林管理課や北部農林事務所との事前調整や、恩納村に關係法令や基準等の情報提供を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・OIST関係者は現時点で1,000人を超え、今後も規模拡充が見込まれる。(OIST中期計画・枠組文書Ⅱの目標である2023年に教員100名規模となった場合、関係者数は1,600人程度となる見込み。)
- ・OIST学内においても住宅整備中ではあるが、これまで関係者数の増加から、学内のみならず学外にも住宅需要が高まることが予想される。

○外部環境の変化

- ・OIST近隣の谷茶地区での住宅整備については、すでに土地造成に係る一部地権者の理解が得られており、今後進展の可能性がある。
- ・住宅整備に係る民間投資を促すには、地権者、区民等の合意形成を整えるほか、住宅需要や町づくりのコンセプトを示した上で事業手法等を検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等の具体的取組を支援する必要がある。
- ・谷茶地区での住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等の具体的取組の支援に向けた検討を行う。
- ・谷茶地区の住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	
			施策の小項目名	○大学院大学の周辺環境の整備	
主な取組	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議			実施計画記載頁	225
対応する主な課題	①沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議(県民会議)では、OISTが主催する様々なイベントへの支援を行っており、これら活動への支援を通して、科学技術人材の育成や県内産業の振興など、OISTが本県に立地するメリットを県民、各界・各層が十分に享受できるよう取り組んでいる。		1回 総会の開催				→
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		知的・産業クラスター形成に向けた協働活動支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 大学院大学発展促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 最先端の研究をじかに体感できる「サイエンスフェスタ」など、科学技術への興味・関心を高めるイベント(OIST主催)の開催支援を5件行った。 ○R元(H31)年度: 引き続き、人材育成につながる取組を支援するとともに、産業振興を図る取組への支援を検討している。
県単等	補助	—	—	—	—	1,500	2,000	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	総会の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	1,500	順調	具体的には、平成30年度はOIST研究員や学生が離島地域の小中高生を対象として科学を身近に感じさせる体験教室等を開催することへの支援等を計画した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				県民会議では、年次総会において会員(112団体)からの意見を反映させて、人材育成や産業振興につながるOISTの取組を支援している。 平成30年度は、最先端の研究をじかに体感できる「サイエンスフェスタ」や、高校生を対象として起業家精神の醸成を図る「スコア」など、OIST主催のイベント5件を開催支援し、科学技術に対する理解を促進したことから、順調とした。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①OISTについての効果的な広報支援に向け、引き続き、OISTと密に連携し、関連イベントの事前情報の共有を図るほか、県内産業界等で構成される県民会議会員を対象とした広報誌の配布や、SNS等を活用した若年層への広報活動を検討する。						①OISTと連携し、関連イベントの開催を支援したほか、広報誌の配布や、SNSを活用した若年層への広報活動を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・OISTの活動に対する理解度については、県民会議会員間でも差があることから、県民会議やOISTの活動の意義についての周知を充実させる必要がある。

○外部環境の変化

・平成31年度からは、OISTのインキュベーション施設が開所するなど、今後更なる産学連携の推進が見込まれる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・OISTの活動の意義や可能性について、県内産業界等で構成される県民会議の会員に向けた広報を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・募金趣意書や年次総会等において県民にOISTの活動の紹介や、OISTへの理解促進を図り、OISTを活用した産業等の振興に繋げていくよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	
			施策の小項目名	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備	
主な取組	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組			実施計画記載頁	226
対応する主な課題	②今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄ライフサイエンス研究センター入居企業のサービスや利便性の向上を図るため、実験機器等の取扱講習等の技術支援や、施設機能の維持強化を推進している。		5件 技術支援 3回 広報活動				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		センター施設の管理、広報活動、入居企業に対する研究機器取扱の支援等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: センター指定管理による入居企業等への技術支援を74件実施し、研究開発型企業等に対し、施設概要等の広報活動を13回実施した。 ○R元(H31)年度: センター指定管理による入居企業等への技術支援を5件以上実施し、研究開発型企業等に対し、施設概要等の広報活動を3回以上実施する。
県単等	委託	14,587	6,059	4,738	10,808	10,808	10,908	県単等	
予算事業名	沖縄ライフサイエンス研究センター事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 施設の魅力・機能維持を図るため、施設の予防的修繕や指定管理者運用委員会の開催等(1回)により適正な維持管理を図った。 ○R元(H31)年度: 施設の魅力・機能維持を図るため、計量法に基づく電気設備の更新等、施設の修繕や指定管理者運用委員会により適正な維持管理を図る。
県単等	委託	—	7,657	2,388	12,842	4,031	32,936	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	技術支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24件	33件	34件	57件	74件	5件	100.0%	14,839	順調	<p>活動概要</p> <p>入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援を行ったほか、指定管理者制度運用委員会の改善事項を反映し、施設の適正な維持管理を図った。 また、指定管理者によるサービスや利便性向上を図ったほか、企業等の入居促進に向け、県内外のイベントへの出展等による広報活動を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>入居企業等への共用機器操作指導等の技術支援を計画値5件に対し74件実施するとともに、研究開発型企业や研究機関等の集積を促すため、県内外展示会での広報活動を計画値3回に対し13回実施し、平成30年度に新たに3社が入居したことから、順調とした。</p>
活動指標名	広報活動				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	3回	8回	10回	13回	3回	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①ライフサイエンス分野の製品開発を目指す企業の研究機能の高度化を支援するため、技術支援や倫理教育等の講習会を実施する。</p> <p>②設備等に関して、中長期的な修繕計画を検討する。</p> <p>③ホームページ、メルマガ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利活用に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。</p>						<p>①沖縄ライフサイエンス研究センター内に設置されている共用機器のメーカーの技術者を招き講習会を実施したほか、入居企業等の利用者から希望に応じ、倫理教育を含む講習会を実施した。</p> <p>②指定管理者と緊密な連携のもと、計画的に修繕に取り組んでいる。</p> <p>③県内外の展示会等に出展し、パネル及びパンフレットを設置し、レンタルラボや共用機器の紹介を行うなどの広報活動を積極的に行った。動物実験室についてもパンフレットを作成し、関係者へ配布を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・企業が基礎研究の段階から産業化に向けて成長する中で、動物実験等の研究支援や活用支援が求められている。
- ・開所6年を経過し、施設、設備、共用研究機器等の不具合が増加傾向にある。

○外部環境の変化

- ・全国で企業を考えている人や、起業して間もない企業向けのインキュベーション施設の整備が進んでいる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・創薬、健康食品等の開発で、ヒトに対する安全性を確保するために動物実験を必要とする企業への技術ノウハウの提供、倫理教育等を提供する必要がある。
- ・施設、設備、共用機器等の不具合を生じさせないよう、10年単位を見据えた修繕計画を策定する必要がある。
- ・創薬や健康食品分野の企業に対し、沖縄ライフサイエンス研究センター内の施設、設備、共用機器等の利用を促進するために広報活動を促進する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・ライフサイエンス分野の製品開発を目指す企業の研究機能の高度化を支援するため、技術支援や倫理教育等の講習会を実施する。
- ・設備等に関して、中期的な修繕計画に必要となる設備等の設置時期、耐用年数、写真、設置箇所等の基礎資料を整理する。
- ・ホームページ、メルマガ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	
			施策の小項目名	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備	
主な取組	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(研究シーズ事業化支援)			実施計画記載頁	226
対応する主な課題	②今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県の知的・産業クラスター形成に向け、その核となる沖縄科学技術大学院大学・琉球大学・沖縄高専等の大学発ベンチャー企業等の課題解決支援を行うなど、研究成果の事業化促進、支援機能の充実・強化を図る。		3回 技術講座 開催数	3社 支援企業数	→		
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		研究開発型企業に対する支援の仕組み検討				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(研究シーズ事業化・人材育成支援)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	36,879	25,051	35,051	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 県内大学発ベンチャー企業5社について、営業活動などの課題解決支援を行った。また、県内大学及び支援機関あわせて6機関の連携体制を構築した。 ○R元(H31)年度: 構築した連携体制を活用し、引き続き県内大学発ベンチャー企業の課題解決支援を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	5社	3社	100.0%	25,051	順調	県内大学発ベンチャー企業5社を支援した。具体的には、コーディネーターによる事業計画のブラッシュアップ、資金調達活動、国内外での提携先開拓等を支援した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①大学発ベンチャー企業等の創出及び育成に向け、大学や産業支援機関等からなる関係機関連携体制を構築する。</p> <p>②コーディネーターを配置し、大学発ベンチャー企業の経営課題等について課題解決を支援する。</p>						<p>①県内3大学及び産業支援機関等3機関あわせて6機関の連携体制を構築し、大学発ベンチャー企業の状況など、情報共有などを行った。</p> <p>②コーディネーターを3名配置し、大学発ベンチャー企業5社の共通課題である「営業活動」などについて支援を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度については、大学発ベンチャー企業5社に対する共通的な課題について対応したが、当該企業の課題は様々であるため、今後は、各企業の経営戦略作成など個別の課題についてもきめ細やかに支援していく必要がある。

○外部環境の変化

・国が策定した統合イノベーション戦略などにおいて、大学等を活用したイノベーション・エコシステムの構築などが重要とされており、地域においても、大学発ベンチャー企業の支援などに取り組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・大学発ベンチャー企業の成長を促すため、きめ細やかな支援を行う必要がある。
- ・大学発ベンチャー企業の支援を行うため、関係する機関において情報共有を図るなど、さらに連携を深めていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・配置したコーディネーターにより、大学発ベンチャー企業の成長を促すためのきめ細やかな課題解決支援を行う。
- ・大学発ベンチャー企業に係る関係機関間の情報共有を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
			施策の小項目名	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
主な取組	国際共同研究拠点構築			実施計画記載頁	226
対応する主な課題	③沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
知的・産業クラスターの形成に向けた、国際的な研究交流拠点としての基盤を整備するため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築する。		1件 支援件数				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		国際的な共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
知的・産業クラスター形成推進事業(国際共同研究事業)									○H30年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	240,187	177,781	178,464	—	—	—	—	○R元(H31)年度: —
沖縄感染症研究拠点形成促進事業									○H30年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	186,312	158,553	189,149	223,814	—	—	—	○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

予算事業名							先端医療実用化推進事業			
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付 金(ソフト)	委託	—	—	199,898	296,060	165,126	—		○H30年度: 先端医療技術の実用化に向けた共同研究1件(疾患ゲノム研究)への支援を行い、研究機関等計17機関(うち海外3機関)の連携を図った。 ○R元(H31)年度: —	
活動指標名	支援件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			165,126	順調	海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究について、先端医療分野1件を支援した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国際共同研究への支援の計画値どおり、1件の支援を行った。 当該研究を通して、国内外の研究機関等(国内14機関、国外3機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			165,126	順調	海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究について、先端医療分野1件を支援した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国際共同研究への支援の計画値どおり、1件の支援を行った。 当該研究を通して、国内外の研究機関等(国内14機関、国外3機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			165,126	順調	海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究について、先端医療分野1件を支援した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国際共同研究への支援の計画値どおり、1件の支援を行った。 当該研究を通して、国内外の研究機関等(国内14機関、国外3機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした共同研究への支援を行うとともに、国際シンポジウム等による情報発信等を推進し、国際的な研究ネットワークの更なる充実を図る。</p>	<p>①疾患ゲノムに係る研究分野において、県内の大学が実施する国際的な共同研究を支援し、同研究分野にかかる海外の大学との連携体制を構築した。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・これまでの国際共同研究を通して、県内大学等と国内外の研究機関等との連携が着実に進展しており、国際的な研究交流拠点の形成を促進する観点から、構築された研究ネットワークの更なる活用と充実に向けた継続的な取組が求められる。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・県内では、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学と国外との連携が進みつつあるほか、うるま市州崎地区において、高度な研究機器を備えた共同研究施設やインキュベーション施設が設置され、企業集積が進むなど、国際的な研究交流拠点の基盤が整いつつある。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・国際的な研究交流拠点の形成促進に向けて、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした、国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学等を核とした国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
			施策の小項目名	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
主な取組	研究交流・情報発信拠点の形成促進			実施計画記載頁	226
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。		20回 シンポジウム 等開催				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 関係研究機関における研究成果等の情報発信を行うため、セミナーやシンポジウム等を4回開催した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、関係研究機関の研究成果等の情報発信に係る取組を実施する。
	直接実施	—	—	—	—	—	—		

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウム等開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20回	19回	23回	19回	17回	20回	85.0%	0 概ね順調	<p>関係研究機関におけるライフサイエンス、先端医療技術等に関する研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を1年を通じて17回開催し、486名の県民や研究者が参加した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を17回開催(486名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流・情報発信拠点の形成を促進した。</p>	
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく、効果的に伝える。</p> <p>②研究成果の普及啓発にあたっては、シンポジウムに加え、ホームページ等も活用し、県民や産業界・医療機関等へ幅広く積極的な情報発信を行う。</p>						<p>①シンポジウム等においては、研究内容に応じ、具体的な研究手法や特定名称を伏せるなど、情報管理に留意しつつ、図表や写真を取り入れたスライドを用い、平易な用語で事例を交えて説明した。</p> <p>②研究成果の普及啓発に向けて、県や関係研究機関のホームページでの成果の公表、シンポジウム等の開催周知など、インターネットを活用した情報発信を行った。また、新たにSNSを活用した情報発信にも取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・得られた成果は、知的財産権に留意する必要があることから、シンポジウム等で公開する内容の検討が必要である。
- ・県民への情報発信に当たっては、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。

○外部環境の変化

- ・研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発する活動を強化する必要がある。
- ・シンポジウムやセミナーの開催の他、インターネットの活用など、情報発信の手段が多様化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民への情報発信にあたっては、研究成果の情報管理に留意しつつ、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。
- ・情報発信の充実を図るため、シンポジウム等の開催に加え、インターネットを活用した情報発信も必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく効果的に伝える。
- ・情報発信の手段が多様化していることから、ホームページやSNSなどで随時情報発信するなど、効果的な方法を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
			施策の小項目名	○科学者と地域社会との交流促進	
主な取組	科学技術週間の開催等			実施計画記載頁	226
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内で進められている研究開発や科学技術に対する県民の理解と関心を深めることを目的とし、パネル展示などにより情報提供を行う。		研究成果のパネル展示等 年1回				
		→				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			
		研究成果のパネル展示、県立試験研究機関の一般公開等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
								当初予算額	主な財源	
—		直接実施	—	—	—	—	—	—		○H30年度: 平成30年度科学技術週間において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示、ポスター掲示、関連資料の配付等を実施した。 ○R元(H31)年度: 平成31年度科学技術週間において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示、ポスター掲示、関連資料の配付等を実施する。
—			—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	研究成果のパネル展示等				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	0	順調	平成30年度科学技術週間(4月16日～20日)において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示、ポスター掲示、関連資料の配付等を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			全国一斉に実施される科学技術週間において、県内の大学(OIST、琉球大学)や県立試験研究機関における研究成果の紹介や、直接触れることができる科学コンテンツの展示により、科学技術に関して広く県民の関心と理解を深めるきっかけとなった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①科学技術に対する興味・関心を喚起するため、関係機関等と連携しながら、展示する内容について、「わかりやすさ」「親しみやすさ」等に留意したコンテンツの充実を図るとともに、展示に参画する新たな機関との連携について引き続き検討する。						①科学技術に対する県民の興味・関心を喚起するため、これまで展示を行ってきた関係機関(OISTや県立試験研究機関)等との調整により写真やイラストを活用したわかりやすい展示の実施及び映像コンテンツの展示等を実施して、親しみやすい展示に繋げるとともに、新たな機関(琉球大学等)と連携した展示を実施したことで、コンテンツの充実を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・科学技術に対する県民理解を促すため、関係機関(OISTや県立試験研究機関等)と連携し、その取組内容や研究成果等について、周知を図る必要がある。

○外部環境の変化

・科学技術の急速な進歩により、AIや再生医療技術等をはじめとする科学技術についてメディア等で取り上げられる機会も増えていることから、県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・科学技術に対する県民理解を促すため、関係機関(OISTや県立試験研究機関等)と連携し、内容の見直しや充実を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・科学技術に対する興味・関心を喚起するため、関係機関等と連携しながら、展示する内容について、「わかりやすさ」「親しみやすさ」等に留意したコンテンツの充実を図るとともに、展示に参画する新たな機関との連携について引き続き検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
			施策の小項目名	○科学者と地域社会との交流促進	
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信			実施計画記載頁	226
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県における知的・産業クラスター形成に向けた、県民意識の向上を図るため、沖縄科学技術大学院大学(以下、OIST)を県民へ広く広報し、OISTの取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。		施設見学: 通年、 出前講座: 年2 回程度				
実施主体	県、高等教育機関					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
	直接実施	—	—	—	—	—	—		○H30年度: 離島地域での科学実験教室などを開催支援するとともに、11月に開催されたオープンキャンパス(来場者数4,500人)等に対して支援を行った。 ○R元(H31)年度: 引き続き、OISTの広報活動を支援するとともに、産業界から関心を集める取組の周知を図る。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	研究機関や開発企業等による施設見学				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	通年	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>OISTにおける通年のキャンパスツアーや、11月に開催されたオープンキャンパス(来場者数4,500人)等に関しては、イベントの開催案内など、連携して取り組んだ。</p> <p>また、離島地域(宮古島・石垣島)での出前講座や理系女子人材育成講座などを開催支援し、研究者との交流を促進した。</p>
活動指標名	県民向け出前講座等の実施促進				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4回	4回	6回	4回	2回	100.0%	0	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>OISTにおいて、一年を通し施設見学ツアーによる来客を約4万人受け入れ、施設や研究の紹介等を行った。また、平成30年度は青少年向けに研究者による講演、科学実験教室や理系女子育成講座等が開催され、理系人材の学習意欲を促進したことから順調とした。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①OIST等の取組や科学技術に対する県民の知的好奇心の向上を図るため、新たな取組について開催を目指す。</p> <p>②OIST等の講演会等開催情報の周知を図るため、引き続き、県HP等を活用する。</p> <p>③OIST広報が発行する報道発表文書等について、引き続き、報道機関に情報提供するとともに、県内経済団体等への広報誌の配布を検討するなど、OISTと連携して研究成果等を積極的に情報発信する。</p>						<p>①新たな取組については、後援などによる協力を通じて、開催のための支援を行った。</p> <p>②SNSを活用し、適宜、OIST主催イベント等の周知を図った。</p> <p>③波力発電プロジェクトの着手に向けたモルディブ政府との覚書締結など、15件について報道機関へ情報提供を行った。また、OISTの最新の研究成果や産学連携活動を紹介する広報誌を発行し、OISTと県内産業界との連携促進を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県民のOIST等の取組に関する理解を促すため、オープンキャンパスの開催等、研究成果の情報発信の場について情報提供を図る必要がある。

○外部環境の変化

・OISTのオープンキャンパスに年間4,500人が来場するなど、県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・科学実験教室や理系女子育成講座の継続的な開催支援を行うとともに、OISTの活動の意義や可能性について、県内産業界等に対して情報提供を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・科学実験教室や理系女子育成講座の継続的な開催支援を行う。
- ・OIST広報が発行する報道発表文書等について、引き続き、報道機関に情報提供する。
- ・SNSを活用して、産業界向けにOISTの活動の周知を図る。